

2024年12月24日

交野市長 山本景 様

2025年度予算編成と市政運営についての重点要望

日本共産党交野市会議員団

藤田茉里

皿海ふみ

いつも市民の願いに寄り添った市政運営へのご尽力下さり、感謝申し上げます。  
2024年度におきましては、来年3月22日で京阪バス路線が大幅に撤退となるなか、切れ目のないバス路線の確保のための緊急対策事業へと迅速に政策をすすめられたことで、多くの市民が安堵しているところです。また、下水道基本料金の免除など市独自の暮らしの支援にも取り組まれていることに敬意を表します。

さて、ここ11年間で実質賃金は年33万円減っており、物価高騰に対して賃上げがおいついていないことや、年金生活者にとってもマクロ経済スライドによって実質年金支給額は目減りとなっており、どの世代も依然として暮らしが苦しく、経済の好循環が作り出せない状況となっています。そこで2025年度予算編成にあたり、市民生活や地域経済を支え、激甚化する自然災害などから市民の暮らしと命を守るための施策をいっそう進めていただきたく、下記の項目を重点的に要望いたします。

記

【重点要望項目】

1. 物価高騰が続く中、市民生活や営業への支援策を強めること。
2. みらい学園の開校に向けて、通学路の安全対策、グラウンドの拡張に向けた具体化を進めること。
3. 学校給食の無償化を小学校5年生以下にも拡充すること。
4. 給食費の食材費補助を継続・増額し、保護者負担を増やさずに給食の質を確保・向上させること。
5. 就学援助の申請、児童扶養手当の現況届などの手続きをオンライン化すること。
6. 小学校とともに、中学校の少人数学級をすすめること。
7. 大規模な放課後児童会の活動場所を確保すること。
8. 保育所の待機児童（隠れ待機児童も含む）を年度途中も含めて解消できるよう、施設整備をすすめること。定員の弾力化による詰め込みは行わないこと。
9. 「こどもだれでも通園制度」の導入には慎重に対応すること。
10. 子どもの医療費の窓口負担無料化にむけた検討をすすめること。
11. 京阪バスの路線廃止後の市の運行計画案を市民に丁寧に周知し、利用促進をはかること。次年度以降にむけ、市民の声を聞きながら、さらなる改善をはかること。
12. おりひめバスのルートや運賃を利用しやすく改善し、利用方法などの周知を強めること。

13. 高齢者の補聴器等購入補助制度の対象者や補助額を拡充すること。
14. 国民健康保険の府下統一に反対し、市独自の保険料軽減、減免を行うこと。
15. 国保の基金を活用し、被保険者に還元する事業を実施すること。
16. 介護保険利用料の減免制度を創設すること。
17. 紙の健康保険証の新規発行停止にともない、マイナ保険証の有る無しにかかわらず、「資格確認書」を全員に送付すること。
18. 道路の補修、歩道の確保、バリアフリー化を進めための十分な予算と人員体制を確保すること。
19. 公園の遊具を整備すること（星田北など）。
20. より安全な飲み水を確保するため、市内でのPFASの実態把握につとめ、取水井ごとに有機フッ素化合物（PFAS）の測定を行うこと。水道水のPFAS測定回数を増やすこと。
21. いきいきランドの改修中に、代替の活動場所を確保すること。
22. 図書館司書、文化財の学芸員など専門職の正規採用を行うこと。
23. 公共施設へのWi-Fiの設置をすすめること。
24. 公共施設のトイレの洋式化をさらに進め、生理用品の設置を行うこと。
25. 地域経済の振興やCO2削減をめざし、市内事業者の活用を促進しながら、市内商店・住宅の省エネ・エコ改修や、住宅の断熱化・耐震化を支援する制度を創設すること。
26. 気候危機対策のために自然エネルギーの活用を積極的に推進すること。
27. 交野市駅周辺のにぎわい創出策について、市としてもプランニングを行うこと。
28. 物価高騰が続く中、市内の農業者の支援として肥料や燃料費の補助を実施すること。
29. 市民が地元農産物をより身近に購入できるよう公共施設の空きスペースを活用した直売所の設置など、市としても積極的に地産地消の推進・食と農の大切さを今まで以上に啓発すること。
30. 新規就農支援をさらに充実させ、若手農家の取り組みへの応援事業を実施すること。
31. 市の職員の働きやすい環境整備として、いかなるハラスメントも根絶するため研修機会を充実させ、実態把握のための職員アンケート調査の実施、交野市に利害関係のない弁護士などの第三者の外部相談窓口の設置を早急に実現すること。
32. 人事評価制度について、とりわけ業績評価の在り方について、各部署での不公平感をなくすため再検討を行うこと。
33. 北陸新幹線の新大阪駅までの延伸事業について、交野市内での地下水調査の実施を引き続き関係機関に求めるとともに、大深度地下トンネル工事の陥没リスクなど、市としても引き続き情報の収集に努め、地域環境への十分な配慮と安全対策を関係機関へ求めること。
34. 自衛隊への名簿の提供を行わないこと。

以上